



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 7 日

上場会社名 株式会社エイジス
コード番号 4659上場取引所 J Q
本社所在都道府県 千葉県(URL <http://www.ajis-group.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 齋藤 昭生

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長

氏名 西岡 博之

TEL 043-350-0567

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 7 日

配当支払開始日

平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	7,042	13.9	893	39.4	910	39.7
17 年 9 月中間期	6,182	7.7	641	△1.6	651	△1.5
18 年 3 月期	12,820	—	1,433	—	1,455	—

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	563	43.1	109 17
17 年 9 月中間期	393	1.8	73 41
18 年 3 月期	832	—	145 73

(注) ① 期中平均株式数

18 年 9 月中間期 5,160,680 株 17 年 9 月中間期 5,361,248 株 18 年 3 月期 5,319,410 株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	6,815	4,501	66.1	872 38
17 年 9 月中間期	6,344	4,167	65.7	777 46
18 年 3 月期	6,388	4,180	65.4	799 10

(注) ① 期末発行済株式数

18 年 9 月中間期 5,160,550 株 17 年 9 月中間期 5,361,040 株 18 年 3 月期 5,160,730 株

② 期末自己株式数

18 年 9 月中間期 225,050 株 17 年 9 月中間期 24,560 株 18 年 3 月期 224,870 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,237	1,748	1,042

(参考) ① 1 株当たり予想当期純利益(通期)201 円 92 銭

3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金 (円)	
	期末	年間
18 年 3 月期	35.00	35.00
19 年 3 月期 (実績)	—	—
19 年 3 月期 (予想)	40.00	40.00

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 9 ページを参照してください。

【中間財務諸表等】

中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	注記 番号	前中間会計期間末 平成 17年 9月30日		当中間会計期間末 平成 18年 9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成 18年 3月31日	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		2,001,502		2,068,950		1,977,402	
2 受 取 手 形		2,466		3,650		3,530	
3 売 掛 金		1,796,980		2,150,216		1,861,455	
4 た な 卸 資 産		36,278		32,930		26,606	
5 繰 延 税 金 資 産		143,475		178,797		142,559	
6 そ の 他		96,607		131,103		88,193	
7 貸 倒 引 当 金		△839		△1,400		△1,300	
流動資産合計							
		4,076,472	64.3	4,564,248	67.0	4,098,448	64.2
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物	※1.2	241,941		235,736		235,080	
(2) 器 具 及 び 備 品	※1	259,494		253,462		254,915	
(3) 土 地	※2	834,272		830,772		830,772	
(4) そ の 他	※1	3,624		6,167		6,557	
有形固定資産合計		1,339,333		1,326,139		1,327,325	
2 無 形 固 定 資 産							
(1) ソ フ ト ウ ェ ア		196,742		244,345		246,692	
(2) 電 話 加 入 権		10,968		10,968		10,968	
(3) そ の 他		48,637		17,792		17,725	
無形固定資産合計		256,348		273,106		275,386	
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		146,934		218,965		175,940	
(2) 関 係 会 社 株 式		238,237		238,237		238,237	
(3) 敷 金 保 証 金		178,491		178,792		180,848	
(4) 繰 延 税 金 資 産		75,667		—		62,950	
(5) そ の 他		34,573		20,449		32,641	
(6) 貸 倒 引 当 金		△1,987		△4,169		△3,631	
投資その他の資産合計		671,916		652,275		686,987	
固定資産合計		2,267,598	35.7	2,251,520	33.0	2,289,699	35.8
III 繰 延 資 産		2	0.0	—	—	—	—
資 産 合 計		6,344,073	100.0	6,815,768	100.0	6,388,148	100.0

(単位：千円未満切捨)

科 目	注記 番号	前中間会計期間末 平成 17年 9月30日		構成比 (%)	当中間会計期間末 平成 18年 9月30日		構成比 (%)	前事業年度の要約貸借対照表 平成 18年 3月31日		構成比 (%)
		金額			金額			金額		
(負債の部)										
I 流 動 負 債										
1 短 期 借 入 金	※2	20,000			20,000			20,000		
2 1年以内償還予定の社債	※2	100,000			—			—		
3 未 払 金		976,286			1,096,836			1,055,405		
4 未 払 法 人 税 等		305,415			382,443			382,086		
5 賞 与 引 当 金		255,407			290,740			228,201		
6 役員賞与引当金		—			28,500			—		
7 そ の 他	※4	236,884			393,614			242,061		
流動負債合計			1,893,993	29.9		2,212,135	32.5		1,927,754	30.2
II 固 定 負 債										
1 退 職 給 付 引 当 金		108,141			—			94,907		
2 役員退職慰労金引当金		173,260			—			183,800		
3 そ の 他		710			101,652			730		
固定負債合計			282,111	4.4		101,652	1.4		279,437	4.4
負 債 合 計			2,176,104	34.3		2,313,788	33.9		2,207,191	34.6
(資本の部)										
I 資 本 金			475,000	7.5		—	—		475,000	7.4
II 資 本 剰 余 金										
1 資 本 準 備 金		489,480			—			489,480		
2 その他資本剰余金		185			—			185		
資本剰余金合計			489,665	7.7		—	—		489,665	7.7
III 利 益 剰 余 金										
1 利 益 準 備 金		63,500			—			63,500		
2 任 意 積 立 金		2,486,832			—			2,486,832		
3 中間(当期)未処分利益		634,735			—			1,073,360		
利益剰余金合計			3,185,068	50.2		—	—		3,623,692	56.7
IV その他有価証券評価差額金			52,261	0.8		—	—		71,327	1.1
V 自 己 株 式			△34,026	△0.5		—	—		△478,728	△7.5
資 本 合 計			4,167,968	65.7		—	—		4,180,956	65.4
負 債 及 び 資 本 合 計			6,344,073	100.0		—	—		6,388,148	100.0
(純資産の部)										
I 株 主 資 本										
1 資 本 金			—	—		475,000	7.0		—	—
2 資 本 剰 余 金										
(1) 資 本 準 備 金		—			489,480			—		
(2) その他資本剰余金		—			185			—		
資本剰余金合計			—	—		489,665	7.2		—	—
3 利 益 剰 余 金										
(1) 利 益 準 備 金		—			63,500			—		
(2) その他利益剰余金		—						—		
特 別 償 却 準 備 金		—			4,161			—		
別 途 積 立 金		—			3,060,000			—		

(単位：千円未満切捨)

科 目	注記 番号	前中間会計期間末 平成 17年 9月30日		当中間会計期間末 平成 18年 9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成 18年 3月31日	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
繰越利益剰余金		—		821,793		—	
利益剰余金合計		—	—	3,949,455	57.9	—	—
4 自 己 株 式		—	—	△479,185	△7.0	—	—
株主資本合計		—	—	4,434,935	65.1	—	—
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—		67,044		—	
評価・換算差額等合計		—	—	67,044	1.0	—	—
純 資 産 合 計		—	—	4,501,980	66.1	—	—
負 債 純 資 産 合 計		—	—	6,815,768	100.0	—	—

中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	注記 番号	前中間会計期間 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月30日			当中間会計期間 自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月30日			前事業年度の要約損益計算書 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日		
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)
I 売 上 高			6,182,080	100.0		7,042,593	100.0		12,820,645	100.0
II 売 上 原 価			4,708,443	76.2		5,194,606	73.8		9,690,249	75.6
売 上 総 利 益			1,473,636	23.8		1,847,986	26.2		3,130,396	24.4
III 販売費及び一般管理費			832,323	13.4		954,064	13.5		1,697,341	13.2
営 業 利 益			641,313	10.4		893,922	12.7		1,433,054	11.2
IV 営 業 外 収 益										
1 受 取 利 息		73			162			158		
2 賃 貸 収 入		7,361			6,096			14,778		
3 そ の 他		5,565	12,999	0.2	11,230	17,488	0.2	13,886	28,824	0.2
V 営 業 外 費 用										
1 支 払 利 息		160			73			220		
2 社 債 利 息		1,247			—			2,638		
3 賃 貸 手 数 料 等		1,196			1,131			1,615		
4 そ の 他		113	2,718	0.1	—	1,204	0.0	1,667	6,141	0.0
経 常 利 益			651,594	10.5		910,206	12.9		1,455,737	11.4
VI 特 別 利 益										
1 確定拠出年金制度移行益		—			94,907			—		
2 投資有価証券売却益		13,389			—			13,389		
3 貸倒引当金戻入益		156	13,545	0.3	762	95,669	1.4	—	13,389	0.1
VII 特 別 損 失										
1 役員退職慰労特別労金		—			33,302			—		
2 器具備品除却損		—			2,771			2,599		
3 建 物 除 却 損		—			133			874		
4 ソフトウェア除却損		—			7,874			—		
5 そ の 他		—	—	—	—	44,081	0.6	4,031	7,506	0.1
税引前中間(当期)純利益			665,140	10.8		961,794	13.7		1,461,620	11.4
法人税、住民税及び事業税		287,236			361,098			644,400		
法 人 税 等 調 整 額		△15,662	271,574	4.4	37,307	398,406	5.7	△14,969	629,430	4.9
中 間 (当 期) 純 利 益			393,565	6.4		563,388	8.0		832,189	6.5
前 期 繰 越 利 益			241,170						241,170	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			634,735						1,073,360	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月30日

(単位：千円未満切捨)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	別途積立金				繰越利益剰余金	
平成18年 3 月31日 残高	475, 000	489, 480	185	63, 500	6, 832	2, 480, 000	1, 073, 360	△478, 728	4, 109, 629	71, 327	4, 180, 956
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩 (注)					△2, 670		2, 670		—		—
別途積立金の積立 (注)						580, 000	△580, 000		—		—
剰余金の配当 (注)							△180, 625		△180, 625		△180, 625
役員賞与 (注)							△57, 000		△57, 000		△57, 000
中間純利益							563, 388		563, 388		563, 388
自己株式の取得								△456	△456		△456
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										△4, 282	△4, 282
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△2, 670	580, 000	△251, 566	△456	325, 305	△4, 282	321, 023
平成18年 9 月30日 残高	475, 000	489, 480	185	63, 500	4, 161	3, 060, 000	821, 793	△479, 185	4, 434, 935	67, 044	4, 501, 980

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 イ 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 有価証券 イ 子会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 イ 子会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ28,500千円減少しております。 _____	(2) 賞与引当金 同左 _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	同左	同左
5 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処 理は税抜方式によっており ます。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,501,980千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(役員退職慰労金の打ち切り支給について) 当社の役員退職慰労金引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるよう計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労金引当金残高93,254千円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。 (退職金・年金制度の改定) 当社は、平成18年4月1日に適格年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益に94,907千円計上しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 857,242千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 949,020千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 922,867千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 205,786千円 土地 830,392千円 計 1,036,178千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 20,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 199,035千円 土地 689,992千円 計 889,027千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 20,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 200,551千円 土地 830,392千円 計 1,030,943千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 20,000千円
3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)コマーシャルサービスシステム・ジャパン 170,000千円 エイジスビジネスサポート(株) 10,910千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)コマーシャルサービスシステム・ジャパン 50,000千円 エイジスビジネスサポート(株) 12,530千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)コマーシャルサービスシステム・ジャパン 200,000千円 エイジスビジネスサポート(株) 12,010千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
減価償却実施額 有形固定資産 69,760千円 無形固定資産 26,113千円	減価償却実施額 有形固定資産 82,047千円 無形固定資産 40,188千円	減価償却実施額 有形固定資産 194,020千円 無形固定資産 63,452千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	224,870	180	—	225,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180 株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 31,580千円 相当額 減価償却 累計額相当額 26,861千円 中間期末残高 相当額 4,719千円 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 2,526千円 1年超 2,493千円 合計 5,020千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,950千円 減価償却費 相当額 2,633千円 支払利息相当額 132千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 3,500千円 相当額 減価償却 累計額相当額 1,134千円 中間期末残高 相当額 2,365千円 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 368千円 1年超 2,124千円 合計 2,493千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 231千円 減価償却費 相当額 194千円 支払利息相当額 52千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 3,500千円 相当額 減価償却 累計額相当額 939千円 期末残高 相当額 2,560千円 (2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 361千円 1年超 2,310千円 合計 2,672千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,376千円 減価償却費 相当額 4,792千円 支払利息相当額 210千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 43,274千円 1年超 27,358千円 合計 70,632千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 20,784千円 1年超 11,983千円 合計 32,768千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 30,380千円 1年超 17,225千円 合計 47,606千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しておりますので、1株当たり情報は記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(自己株式の取得について) 当社は、平成17年11月9日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の取得について次のように決議し、平成17年11月10日付で手続きを全て完了いたしました。 平成17年11月9日開催の取締役会における決議内容 (1) 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに従い、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得を行う。 (2) 取得する株式の種類 当社普通株式 (3) 取得する株式の総数 200,000株(上限) (4) 株式の取得価額の総額 407,000,000円(上限) (5) 取得の方法及び取得の時期 平成17年11月9日の普通株式の終値2,035円で、平成17年11月10日午前8時45分の株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引として買付けの委託を行う。(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。)当該買付け注文は、当該取引時間限りの注文とする。 平成17年11月10日の自己株式取得の実施内容 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 100,000株 (3) 株式の取得価額 2,035円 (4) 株式の取得価額の総額 203,500,000円 (5) 取得の方法 株式会社ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付けによる取得		当社は、平成18年4月1日より確定給付型である税制適格年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。 本移行に伴う翌期に与える影響額は、特別利益として94,907千円の見込みであります。